

労働災害発生状況

令和6年（9月末現在）

宮古労働基準監督署

業種		当月分	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況												
					増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品		1 (1)		1									1 (1)					
	上記以外の食料品		1 (1)	1						1 (1)									
	繊維・衣服その他繊維製品			2	-2														
	木材・木製品、家具・装備品		4 (1)	5	-1	-20.0%	1	1			1 (1)	1							
	パルプ・紙、印刷・製本																		
	化学工業																		
	窯業土石		1		1							1							
	鉄鋼業、非鉄金属				1	-1													
	金属製品		2		1	2				1		1							
	一般機械器具				1	-1													
	電気機械器具		2 (2)			2						2 (2)							
	輸送用機械製造																		
	電気・ガス																		
その他の製造		1			1										1				
小計			12 (5)	10	2	20.0%	1	2		3 (3)	3 (1)	2 (1)		1					
鉱業																			
建設業	土木工事	1	8	5	3	60.0%	1	2			1	1	1	1		1			
	建築工事																		
	鉄骨・鉄筋家屋			2 (1)	-2														
	木造家屋			2 (1)	-2														
	その他の建築工事		2	2					1		1								
その他の建設																			
小計	1	10	11 (2)	-1	-9.1%	1	3			2	1	1	1		1				
運輸交通業																			
道路貨物運送業		1	2	-1	-50.0%					1									
その他の運輸交通業			1	-1															
貨物取扱		1	1										1						
農林業																			
農業		1	1																
林業	1	3	4 (1)	-1	-25.0%	1	1								1				
畜産水産業																			
畜産業			2	1	1	100.0%		1			1								
水産業																			
商業			2	4 (1)	-2	-50.0%							1	1					
小売業																			
その他の商業		2			2						1	1							
通信業																			
保健衛生業	社会福祉施設		8 (1)	1	7	700.0%					3	1		2 (1)	2				
	その他の保健衛生業	7	25	14 (1)	11	78.6%	4	4						11	6				
接客娯楽業	旅館業	1	2		2						1								
	飲食店		1		1														
	その他の接客娯楽業										1								
その他	ビルメンテナンス業																		
	その他(上記以外の全ての業種)			1	-1														
合計	10	70 (6)	51 (5)	19	37.3%	7	11		4 (3)	11 (1)	7 (1)	3	16 (1)	8	3				

(注)労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は転倒災害被災者数(内数)である。